

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

VI 国際労働組合運動

2 国際労働組合の諸会議

3 その他の国際労働組合会議

FIPESO国際中等教員団体連合第五五回大会

八五年七月二二～二七日、イギリスのケンブリッジ市で開催され、二二カ国、二七団体から約八〇人が参加した。日本からは、日教組の続高等部副部長と伊藤国際部長が参加した。「中等学校における科学技術の変遷」をテーマとし、人生に備えていくための科学と技術の必要性、科学、技術と人文教育、言語学習の間のバランス、時間割とカリキュラム編成などについて討論がなされた。

第一〇回世界教職員団体総連合アジア南太平洋会議

八五年八月七～一三日「教育と新科学技術・教員とその団体に与える影響」をテーマとして、韓国のソウルで開催された。二一カ国三七団体から一二〇人が参加した。日教組からは中小路書記長を団長に六人の代表団が出席した。会議では、「教育と新科学技術」というテーマにかんする決議のほか、「難民の子どもたちの生命を救うための行動にかんする決議」などが採択された。

太平洋労組フォーラム第四回会議

非核・独立と労働組合の連帯強化をめざす太平洋労組フォーラムが、八六年五月一八～二〇日、開催された。この会議には、オーストラリア、ニュージーランドなど一カ国から八九人の代表と、ICFTU、WFTUなどからオブザーバー二三人が参加した。日本からは、総評から一〇人が参加、日高教、全農協労連、出版労連、民放労連、自交総連から代表八人が参加した。会議では、ニュージーランドのロンギ首相が非核政策の実行を表明した演説をおこなうなど核兵器廃絶をめぐる問題が議論になった。太平洋地域からの核実験・核兵器の投棄に反対する宣言と、(1)社会主義カナクの独立、(2)太平洋先住民の正統性と主権保持、(3)労働組合への婦人の参加、(4)反ダンピングなどを要求する決議を採択した。

FIPESO国際中等教員団体連合第五六回大会

八六年七月二二～二五日、デンマークのエルシノアで開催され、二一カ国・団体の代表が参加した。日本からは、日高教の西村中執が参加した。この大会では、「現代多文化混合社会の諸要求にたいし、中等学校はどのように対応するか」をテーマに、移民子弟の教育、少数民族の言語・文化、学校・授業展開の実態、教員養成などについて討議がなされ、とくにヨーロッパ大陸の国々での激しい民族移動のなかでどう教育の機会均等を確保していくかなどの問題が論議された。

第三一回WCOTP世界教職員団体総連合代議員総会

八六年八月一～七日、カナダのレジイナで九二カ国、六〇〇余人が参加して開催された。日本からは、日教組が上田書記次長を団長とする二〇名の代表団を派遣した。総会では、「効果的な授業のための労働条件」にかんする決議のほか、教職の統一にかんする決議、南北経済関係とその教育に及ぼす影響にかんする決議、教員団体と教育における婦人にかんする決議などを採択した。会長には、ナイジェリアのジョセフ・イトトが選出された。

平和のための教師たちのつどい

八六年八月六～九日、デンマークのコペンハーゲンで、「平和のための教師」による平和のための集会が開催され、一ニカ国・団体から二〇二人が参加した。日本からは、日高教の館副委員長が出席した。集会では、「平和・軍縮・国際理解のための教育の現状」「平和・軍縮・国際理解の仕事における教師としての役割」「平和・軍縮・国際理解における内容と方法にかんする問題」をテーマとして討議を深めた。

[参考資料]『自由労連通信』、『世界労働組合運動』、『世界労働情報』、『週刊労働ニュース』、『自治労』、『鉄鋼労連』、『全電通』、『全通新聞』、『全水道』、『全印総連』、『新聞労連』、『PTTIニュース』、『ニュース化学エネルギー労協』、『FIETニュースレター』、『あけぼの』、『IMF・JC金属』、『月刊運輸労連』、『労働運動』、『月刊TGU』、『国公労調査時報』、『医療労働者』、『記録集・第一一回世界労働組合大会』、『国際金属労連(IMF)中央委員会本部書記局報告』、『国際郵便電信電話労連(PTTI)加盟組合協議会東京事務所『国際労働組合資料(第一三集)』、『第七五回総評定期大会各局報告書(I)』、『自治労第五〇回定期大会・一般経過報告書』、『自治労第八五回中央委員会一般経過報告書』、『総評』、『第四回太平洋労働組合会議について』、『総評』、『総評と国際自由労連』、『ICEF・JAF』、『第一一回定期総会報告書』、『日教組』、『IFFTUアジア地域会議報告書』、『日教組』、『第五五回FIPESO大会報告書』、『日教組』、『第一〇回WCOTPアジア・南太平洋地域会議報告書』、『日教組』、『第三一回WCOTP代議員総会報告書』、『日本労働協会』、『労働運動白書・昭和六一年版』

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
